

9月自由討議「教職員採用計画と質の保証」

1. 現状と課題

(1) 志願者、倍率の動向

受験者の減及び大量退職を補う採用者の増加により倍率は低下。
 熊本県の場合、熊本市の受験者は横ばい。(図表1参照)

図表1 受験者数、採用者数、採用倍率の比較(全国、熊本県、福岡県の状況)

	令和元年度選考(令和2年度採用)			平成24年度選考(平成25年度採用) 熊本市が政令指定都市に移行			増減					
	受験者数	採用者	採用倍率	受験者数	採用者	採用倍率	受験者数		採用者		採用倍率	
全国	138,042人	35,058人	3.9	180,902人	31,107人	5.8	-42,860人	-24%	3,951人	13%	-1.9	
熊本県	1,495人	330人	4.5	2,367人	347人	6.8	-872人	-37%	-17人	-5%	-2.3	
熊本市	687人	163人	4.2	602人	56人	10.8	85人	14%	107人	191%	-6.5	
福岡県	3,960人	1,227人	3.2	4,419人	675人	6.5	-459人	-10%	552人	82%	-3.3	
福岡市	1,434人	365人	3.9	2,107人	336人	6.3	-673人	-32%	29人	9%	-2.3	
北九州市	682人	332人	2.1	857人	216人	4.0	-175人	-20%	116人	54%	-1.9	

(出所:文科省HP「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」よりデータ整理)

(2) 課題

ア.法改正による定年延長制度の影響

定年退職者は、今後5年程度高い水準で推移する見通し(図表2参照)であったが、法改正により定年が段階的に引き上げられることとなり、令和5年度以降、定年退職者が0の年度が生じる。(図表3参照)

従来の採用計画は、退職者の補充に主眼をおいて作成していたため、平準化を図るなどの見直しが必要となる。

図表2 熊本市教職員の定年退職者見込(R3.5月時点)

年度	実績		R3年度の職員をベースにした見込									
	R1末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末	R9末	R10末	R11末	R12末
2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
年齢			59歳	58歳	57歳	56歳	55歳	54歳	53歳	52歳	51歳	50歳
退職者	123	138	179	186	169	153	153	121	142	132	135	114

図表3 法改正による定年の段階的引き上げと退職者見込の変化

年度	→法改正:65歳まで段階的引き上げ													
	R1末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末	R9末	R10末	R11末	R12末	R13末	R14末
2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
定年			60歳		61歳		62歳		63歳		64歳		65歳	
退職者	123	138	179	186	なし	169	なし	153	なし	153	なし	121	なし	142

イ.35 人学級の導入

法改正により、令和3年度から小学校で35人学級編制が段階的に拡充される。また、中学校でも拡充が検討されることとなった。

本市は先行して小学校4年生まで導入していることから、小学校5、6年、中学2、3年生の前倒し導入を検討。必要となる教員の増加は、令和3年度の学級編制ベースで、4年間で92人を見込む。(図表4参照)

図表4 熊本市における35人学級導入に伴う教職員の増加見込み

	R2まで	R3	R4	R5	R6	R7
国拡充対象	小1・中1	小2	小3	小4	小5	小6
熊本市の拡充対象	小1～4・中1		小5	小6	中2	中3
熊本市の 拡充対象	小学校	小1	小1	小1	小1	小1
		小2	小2	小2	小2	小2
		小3	小3	小3	小3	小3
		小4	小4	小4	小4	小4
		小5	小5 (22学級・25人)	小5	小5	小5
		小6	小6	小6 (17学級・18人)	小6	小6
導入済	中学校	中1	中1	中1	中1	中1
		中2	中2	中2	中2 (21学級・30人)	中2
		中3	中3	中3	中3	中3 (13学級・19人)

ウ.臨時的任用職員への依存

本市の教員配置は、正職員が約 9 割、臨時的任用職員が約 1 割で推移(図表 5 参照)。正職員の配置割合は全国平均より低い。

質の高い教師の確保を目指し、正規職員を増やしていく必要がある。

図表5 熊本市における小中学校の正職員と臨時的任用職員の状況

	H30	H31・R1	R2	R3
定数 A	3,502	3,481	3,476	3,521
正職員B	3,136	3,167	3,149	3,157
臨時的任用職員C	394	366	369	365
正職員充足率B/A	89.5%	91.0%	90.6%	89.7%

(令和2年度公立小・中学校等の教員定数に占める正規職員の割合)

全国平均 92.9%

47 都道府県 ①東京都 105.1% ③熊本県 90.5% ④沖縄県 83.7%

政令指定都市 ①仙台市 98.0% ⑤熊本市 90.6% ⑩岡山市 86.7%

※データは、文科省資料より引用

工.特別支援教育のニーズへの対応

特別支援学級に在籍する児童生徒は増加傾向にあるが、教員の配置は5年前とほぼ同水準である。(図表6参照)。

図表6 熊本市における小中学校の特別支援学級の学級数、児童生徒数、教職員数

		H29.5.1	H30.5.1	R1.5.1	R2.5.1	R3.5.1
小学校	学級数 A	288	297	285	291	307
	H29=100とした指数	100	103	99	101	107
	児童数 B	1,155	1,198	1,300	1,382	1,512
	H29=100とした指数	100	104	113	120	131
	教職員数 C	421	441	423	416	413
	H29=100とした指数	100	105	100	99	98
中学校	学級数 A	134	150	150	141	150
	H29=100とした指数	100	112	112	105	112
	生徒数 B	545	633	633	644	695
	H29=100とした指数	100	116	116	118	128
	教職員数 C	187	202	198	183	181
	H29=100とした指数	100	108	106	98	97
合計	学級数 A	422	447	435	432	457
	H29=100とした指数	100	106	103	102	108
	児童生徒数 B	1,700	1,831	1,933	2,026	2,207
	H29=100とした指数	100	108	114	119	130
	教職員数 C	608	643	621	599	594
	H29=100とした指数	100	106	102	99	98

2. 今後の採用計画の方向性

ア. 今後の取り組みの方向性

上記の課題を踏まえ、質と量の確保を実現するために、以下の通り、主な取り組みの方向性を示す。

(1) 正規職員の確保

① 教員定数のうち臨時的任用職員が1割を占める構造になっているため、今後5年程度で、可能な限り正職員を登用し、質の向上を図る。
〈質・量の確保〉

(2) 採用試験の改善

① 他団体の例を参考にしながら、新卒者を確保する新たな仕組みを構築する。〈量の確保〉

例) 福岡市教委の特別選考について

提携を結ぶ県内15の大学の学生から、教育実習の評価と大学推薦で採否を決める。従来の筆記や面接、模擬授業は実施しない。2022年度採用試験から、採用枠の2～3割を切り替える。

② 試験会場の拡充〈量の確保〉

例) 首都圏、関西圏、福岡市など

③ 特別支援教育推進枠の拡充〈質の確保〉

参考) 現在、小学校、中高の一般採用枠とは別に、「特別支援教育推進枠」として、5名ずつ特別支援学校や盲・聾学校等の免許を条件とした採用を実施。

(3) 働き方改革の一層の推進・学校現場への理解促進

① 「学校改革！教職員の時間創造プログラム」の取り組みを着実に推進し、現職の教職員の労働環境をさらに改善していくとともに、その取り組み内容や効果について、年間を通じて大学生へ発信していく。〈質・量の確保〉

- ② 大学と連携し、可能な限り早期(1、2年生時)に学校現場での支援業務などの経験ができるような仕組みづくりを行う。(質・量の確保)

イ. 今後の採用見通し

早期退職や定年延長による希望の変化などの増減は加味しない粗い試算として、前述の取り組みの方向性を踏まえ、今後10年程度の採用見通しを示す。

定年延長により退職者が生じない年度においても、平準化を図るため採用を行うこととし、臨時的任用の解消に向けた取り組みについては、今後5年程度で可能な限り正職員の確保に努めていく。

また、現在検討が進められている幼稚園改革や高校改革による人材確保についても、随時計画に反映させていくものとする。

図表7 今後の採用見通し

試験実施年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
現在の採用見通し A		227	200	200	200	180	170	130	120	120	120
参考	前年度未定年退職者	179	186	169	153	153	121	142	132	135	114
	定年退職制度見直し後 前年度未退職者			0	169	0	153	0	153	0	121
現 計 画 か ら の 変 更	退職制度変更			-169	-153	-153	-121	-142	-132	-135	-114
	退職制度変更による 平準化			85	84	77	76	77	76	61	60
	35人学級導入		18	30	19						
	正規職員の増加に向けた 臨時的任用の解消 (臨時的任用職員)		30	50	80	100	105				
	小計 B	0	48	-4	30	24	60	-65	-56	-74	-54
新たな採用見通し C (A + B)		227	248	196	230	204	230	65	64	46	66

(参考資料)熊本市立学校教員志願者数の推移

